

季刊労働法

Quarterly Labor Law

285号

2024 / 夏

[特集]

多様化する労働市場の諸課題

座談会 労働市場の今後の動向と職業安定法の課題 鎌田 耕一 阿部 正浩 宇佐川 邦子 松原 哲也
改正職安法の運用と実効性の確保 原 昌登
雇用保険制度の近未来 水島 郁子

[第2特集] 2024年問題の検討

建設産業の2024年問題 古川 景一
「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」の改正について 浅井 千穂
自治体の医療行政について 家保 英隆
評価センターから見た「医師の働き方改革」の進展と課題 城守 国斗

■論説■

テレワーク雇用社会における出社命令に関する考察 木内 大登 土田 道夫
安保関連法制における労働者等の動員体制 野田 進
フランスにおける労働者の警告権・退避権と職場の「危険」 阿部 理香
国家の影響下での協約自治 フォルカ・リーブレ
社会保障法からみた「年収の壁」問題 島村 暁代

■連載■

要件事実で読む労働判例 (第8回) ——パワー・ハラスメントに関する損害賠償請求の要件事実 日原 雪恵
労働法の立法学 (第70回) ——EUのプラットフォーム労働指令 濱口 桂一郎
アジアの労働法と労働問題 (第55回) ——タイにおける「企業別組合」の法認の歴史と法規制の仕組み 吉田 美喜夫

■判例研究■

名古屋自動車学校事件 櫻庭 涼子
京都市(救済命令不実施)事件 山本 陽大

■重要労働判例解説■

伊藤忠商事ほか事件 松井 博昭
Man to Man Animo 事件 松岡 太一郎